

議員提案第32号

TPP承認案・関連法案の廃案を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成28年12月2日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

渡辺有子

五十嵐完二

飯塚孝子

野本孝子

倉茂政樹

平あや子

竹内功

青野寛一

中山均

## ＴＰＰ承認案・関連法案の廃案を求める意見書

ＴＰＰ交渉に際し、国会は米や牛肉、豚肉といった重要５項目を聖域とすることなどを柱とした決議を採択しました。その内容は、５項目が守られない場合は脱退も辞さないものとするを明記しました。しかし、ＴＰＰ大筋合意では、農林水産物の８割で関税撤廃が決まり、重要５項目の約３割が関税を撤廃され、残り７割も無傷で残った品目は一つもありません。

特に、米が余り、米価が暴落している中で、農家に飼料米をつくらせる一方で、アメリカ・オーストラリア産米を合わせて７．８万トンの特別輸入枠の新設、牛肉、豚肉の大幅な関税引き下げ、重要品目以外の果樹や野菜及びその加工品における関税撤廃となっています。しかもこれらの内容は、重要農産品は交渉から除外または再協議の対象とすることという国会決議から明らかに違反するものであり、食料自給率のさらなる低下はもとより、日本の農林水産業や地域経済に深刻な打撃を与えるものになります。

さらには、食の安全、医療・保険分野、雇用、知的財産、ＩＳＤＳ条項などの問題点が次々に明らかになっています。米の輸入問題では、現在のＳＢＳ米の取引をめぐって輸入業者から卸売業者に調整金が払われ、輸入米の価格が国産米より安く売られたことが明らかになりました。

共同通信社の世論調査では、「承認案を今国会にこだわらず慎重に審議すべき」の回答が６６％に達し、国民のＴＰＰへの理解は進んでいない状況にあります。

徹底した秘密交渉の中で進められ、農林水産業や国民生活に多大な影響を及ぼすＴＰＰ協定の承認案と関連法案を、政府、与党が衆議院で強行採決したことは断じて容認できません。

米大統領選で当選したトランプ氏がＴＰＰからの撤退を表明しており、ＴＰＰ承認案の米議会への年内提出もあり得ないとされている中で、日本政府のみが強行に批准に突き進むことは、愚行のきわみと言わなければなりません。

よって、貴職においては、国会決議に違反するＴＰＰ承認案及び関連法案を廃案とされるよう、強く要望します。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２８年１２月２日

新潟市議会議長  
高橋 三 義

参議院議長 宛て